

第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な

源泉とする政治経済（一）

農業中心の経済体系は、先に述べた重商主義（商業）体系ほど長い説明や紙幅を要さず、農本的な政治経済も、重商や流通を基軸とする体系に比べて詳しい解説を必要としないとみられる。

土地の産出を国富と歳入の唯一の源とみなす経済体系を採用した国は見当たらず、現在もフランスの一部の学者による理論上の議論にとどまっている。世界のどこでも、これまでそれが害をもたらした事実はなく、今後もおそらく起こらないだろう。したがって、その誤りを長々と論じる必要はないので、冗長な議論は避け、この体系の骨格や枠組みの概略と、その独自の構成の要点だけを、できるだけ明快に示す。

ルイ十四世の名宰相にして寵臣でもあったコルベールは、廉直で誠実かつ勤勉なうえ、実務と会計検証に通じた有能な実務家で、徴税と歳入の管理、とりわけ歳入と歳出の均衡に明確な方法と規律を整え秩序をもたらす手腕に富んでいたが、一方で抑制と規制を本質とする重商主義を全面的に受け入れ、規約で部局を縛って厳格に監督する几帳面な

官僚的発想を好み、国家の産業と通商を官庁組織になぞらえて中央集権的に統制したため、平等・自由・正義の下で各人の自律を促すよりも、特定の産業に特権を与え他の産業には相応の束縛や厳しい規制を課した。彼は欧州の他の大臣と同様に都市産業を優遇し、都市を利するために農業の抑制にも踏み込み、都市の生活費や食料価格を下げ製造と対外貿易を促進する名目で穀物輸出を全面禁止して農村の主力産品を海外市場から締め出したが、これは旧来の州法による州境を越える穀物流通の制限や各地で耕作者に科された恣意的で屈辱的な地租や課税とも相まって、肥沃な土壌と温和な気候にもかかわらずフランス農業を本来達すべき水準から大きく引き下げて停滞させた。この抑圧と停滞は国内各地で確認され原因究明が相次ぎ、その結果、有力な結論の一つとして、コルベール体制の都市産業偏重、すなわち農村より都市を優先した制度設計が指摘された。「曲がり過ぎた枝は、反対側に同じだけ曲げて直す」ということわざが示す通り、農業を国富や歳入の唯一の源とみなしたフランスの経済思想家たちは、その考え方を体現したと言える。コルベールの政策構想が農業に比して都市産業を明らかに過大視したのに対し、彼らの体系は逆に都市産業の役割を過小評価した。

この学派は、国の土地と労働が生む年産への寄与を基準に人々を三階層に分類する。

3 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治経済 (一)

第一は土地所有者、第二は耕作者で、農場主や農村労働者を含み、ここに特に「生産的階級」の称号を与える。第三は職人、製造業者、商人で、「不毛階級」または「非生産階級」と蔑称し、序列の下に位置づける。

土地所有者階級（地主階級・所有者層）は、必要に応じて、建物の整備や新築、排水設備や用排水路の整備、囲いの設置と維持などの土地改良に資金を投じ、産出量を押上げて国全体の年間生産に寄与する。改良によって耕作者は同じ資本でより多くの収量を得られ、その結果として地代の支払いが増え、この増加分は改良に投じた費用や資本に見合う、所有者に帰属すべき利子または利潤と位置づけられ、この種の支出は「地代費用」と呼ばれる。

重農主義の体系では、耕作者が国の年産にどう寄与するかを、耕作に投じる二種類の費用、すなわち元初費（初期費）と年次費（年費）で説明する。元初費は、農具や役畜の整備、種子の確保に加え、耕作開始から初収穫までの最初の一年の大半に要する家族と使用人および家畜の扶養費を指す。年次費は、種子、農具の損耗の補填や修繕、使用人や家畜の年間の維持、さらに耕作に従事する家族の維持費から成る。地代の支払い後に残る収穫は、経営期間に見合う期間内に元初費の全額と通常利潤を回収でき、かつ

毎年、年次費の全額と通常利潤を回収できる水準でなければならない。これら二種の費用は農業に投下される資本であり、適正な利潤を付して継続的に回収できなければ、農業は他産業と競争できず、農家は合理的な利害判断から離農や撤退を余儀なくされる。

したがって、営農継続に不可欠な収穫分は耕作に充てるべき不可侵の基礎的資金であり、地主がここに手を付ければ土地の産出と生産性を低下させ、やがて法外な地代どころか適正な地代さえ受け取れなくなる。地主に正當に帰属する地代は、総産出を得るために不可欠な諸費用をすべて支払ったあとに残る純生産にすぎない。耕作者の労働は必要費を賄ったうえで純生産を生むため、彼らは尊敬に値する生産的階級とされ、同じ理由から、元初費と年次費は生産的費用に位置づけられる。これらは投下資本を回収するだけでなく、純生産の年々の再生産をもたらしからである。

この体系、すなわち重農主義の学説は、地主が土地改良に投じる支出を「土地費用」と呼び、これを「生産的費用」と位置づける。土地改良に要した費用と通常利潤が、改良によって生じた地代の増加分で全額回収されるまで、その増分は不可侵とし、教会にも国家権力にも手を付けさせず、什一税その他の課税は行わないとする。そうしなければ土地改良への意欲が損なわれ、結果として、教会は将来の什一税の増加を、国王は將

来の税収の増加や課税基盤の拡大を、みずから妨げることになる。秩序ある経済のもとでは、土地費用は投下額（元本と通常利潤）を確実に回収し、さらにのちには純生産を持続的に生み出すようになるため、「生産的費用」に数えられる。

この体系では、生産的と認められる費用は三種類のみで、地主の土地に関する費用（改良費・改良投資）、耕作者（農家）の原初費、同年次費である。それ以外の支出や人々の営みは、一般には最も生産的とされる部門や領域に属するものであっても、この枠組みでは一括して「不毛・非生産」とみなされる。

重農主義の枠組みでは、一般に土地からの粗生産物に高い付加価値を与えると見なされてきた職人や製造業者でさえ、不毛で非生産的な階級に位置づけられる。彼らの労働は、雇用主が前払いする資本（材料、道具、賃金）と通常の利潤を補うにとどまり、しかも雇用主は材料、道具、賃金と同様に自分の生活費も見込む利潤に含めて前払いするため、製品価格は労働者への支払いに加えて雇用主の維持費まで償還できなければ投下総費用を回収できない。したがって製造資本の利潤は、費用の完全償却後に残る地代のような純生産ではない。他方、農家の資本は製造と同様に利潤を生むうえに、さらに地主の地代という第三の所得も生む。よって、職人や製造業者の雇用と維持に投じる費

用は既存の価値を持続させるだけで新しい価値を生まない非生産的費用であり、これに対し、農民や農村労働者の雇用と維持の費用は、自己の維持分を確保したうえで、年々、地代という純生産をも生み出すため、生産的費用とされる。

商業資本は、製造資本と同様に新たな価値を生み出さず、自身の価値を維持するにとどまる非生産的な資本とされる。そこで得られる利潤は、資本が回収されるまでのあいだに事業主が前払いした生活維持費の補填に回り、結局はその資本の使用に伴って投下した費用の一部が戻るにすぎない。

職人や製造業の労働は、土地が生み出す粗生産物の「年間総価値」を増やさないとはいえない。個々の品目の価値が大きく上がって見えても、その作業のために消費した他の粗生産物が等額で差し引かれてしまうからである。たとえば、フリル袖用の上等なレースを作る職人が一ペニーの亜麻を仕上げて三十ポンドで売ることがあっても、見かけ上は七千二百倍の値上がりに見えるだけで、実際には自分で前もって立て替えた二年分の生活費を取り戻しているにすぎない。職人が日々の作業の積み重ねによってレーズや亜麻に付け加える価値は、その期間に自分が費やした価値の埋め合わせにとどまり、したがって、どの時点でも土地の粗生産物の「年間総価値」は増えない。この高価で織

7 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治経済 (一)

細で手間のかかる製造に従事する多くの人びとが極貧にあるという事実は、賃金がふつう生計費を上回らないことの証左でもある。これに対して農業は異なり、地主が受け取る地代は、農民や農村労働者と雇用主の雇用と生活の維持に要した費用をすべて埋め合わせたうえで、なお持続的に生まれる純増分、すなわち上積みの価値だとみなされる。

この学説によれば、職人・製造業者・商人は、その生産がおおむね自分の生計費の再生産に等しいため、享樂を抑えて支出を切り詰め、所得の一部を貯蓄することによってしか社会の富を押し上げられないのに対し、農民と農村労働者は生計費をすべて消費しても余剰の純生産を生み、その分だけ毎年、社会全体の所得と富が拡大する。したがって、地主と耕作者の比重が大きい国（フランス、イングランド）は勤労と享樂を両立させながら豊かになり得るが、商業と製造が中心の国（オランダ、ハンブルク）は儉約と節制だけが成長の原動力となる。この違いは国民性にも反映し、前者では寛大さ・率直さ・社交性が、後者では狭量さ・卑俗さ・享樂を嫌う利己性が、一般的な傾向として表れやすい。

この学説は、商人・職人・製造業者からなる「非生産階級」は地主と耕作者の負担だけで成り立ち、その維持や雇用の費用も彼らが負担するとみなす。仕事に必要な原材料

も、暮らしの糧である穀物や家畜などの生計資源も、最終的には地主と耕作者が供給するため、非生産階級の労働者の賃金も雇用主の利潤も、結局は地主と耕作者が支払うことになる。非生産階級は屋内で仕える家僕に対する「屋外で働く使用人」に当たり、どちらも同じ主人である地主と耕作者の費用で養われ、その労働は生産的ではなく、土地の粗生産の総価値を増やさず、むしろそこから支払われる費用にとどまると位置づけられる。

ただし「非生産階級」は役に立つだけでなく、ほかの二つの階級にとっても極めて有益である。商人・職人・製造業者の働きによって、土地所有者や耕作者は、必要な海外品や国内の加工品を、不慣れな自前での輸入や自家製造と比べて、はるかに少ない自らの労働で手に入れられる。この階級が存在することで、耕作者は本来なら耕作から注意をそらす多くの雑事から解放される。耕作に専心した結果として増える産出は、非生産階級の維持や雇用に要する費用を、所有者と耕作者が支払っても十分に賄い、なお余りが出る。つまり、商業・手工業・製造業の労働はそれ自体は非生産的であっても、このようにして土地からの産出を間接的に増やす。生産的労働を本来の任務である耕地の耕作に専念させれば生産力は高まり、耕す仕事は、しばしば、畑から最も遠いところで働

9 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治経済 (一)

く人びとの労働によって、より軽く、よりはかどる。

地主や耕作者にとって商人・職人・製造業者の活動を抑えるのは得策ではない。非生産部門に広い自由が与えられるほど各分野の競争が活発になり、輸入品も国産の製造品もより安く供給されるため、地主や耕作者の利益は商業・手工業・製造業の営みを制限したり勢いをそいだりすることと両立しない。

非生産部門・階級・階層にとって、他の二つの階級・部門・階層を圧迫・抑圧しても利益にならず、そもそもそのような動機はなく、自分たちの利害にも反する。非生産部門の維持費や、そこでの生活と雇用の原資は、耕作者の生計と地主の取り分を確保したうえでなお残る土地の余剰生産で賄われ、余剰が大きいほどその維持と雇用の規模は大きくなる。三つの階級すべてが最も繁栄するための確かな道は、正義・自由・平等を完全に確立するという単純な原理にある。

オランダやハンブルクのような「非生産階級」が優勢な商業国家では、商人・職人・製造業者は、もっぱら土地所有者や耕作者の負担によって養われ、雇用されている。違いはただ一つ、多くの場合、商人・職人・製造業者に原材料と生活費の原資を提供しているのが、彼らから遠く離れた他国に住み、別の政府の統治下にある土地所有者や耕作

者だという点である。

しかし、こうした商業国家は、他国の人びとにとっても、単に利益をもたらすだけでなく、実際に大いに役立つ。各国が本来、国内で備えておくべき商人・職人・製造業者が、政策の不備などにより不足する場合には、その不足を部分的に補い、代わりを務める。

農業を基盤とする国家にとって、商業国家との交易を妨げたり、そこからの輸入品に高関税をかけたりすることは、結局は自国産業を縮小させ、国益を損なうだけだ。関税は輸入価格を押し上げ、その購入原資となる土地の余剰生産物の実質的な換金価値（売価・売上）を目減りさせる。結果として余剰の拡大が鈍り、ひいては土地改良や耕作の進展を阻む。逆に、あらゆる商業国家との交易をできるかぎり自由化することこそ、余剰の価値を引き上げ、その拡大を促し、土地改良と耕作を進める最も有効な方策である。貿易を全面的に自由化すれば、やがて国内に必要な職人・製造業者・商人の担い手が十分に育ち、必要な機能が国内に行き渡るようになる。これは、国内の深刻な不足を、適切で採算の取れる方法で補ううえで、最も有効な手立てである。

土地の余剰生産が持続的に増えれば、通常の利回りでは土地改良や耕作に吸収しきれ

11 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治
経済（一）

ない資本が次第に積み上がり、その余剰はおのずと国内の職人や製造業の雇用拡大へ向かう。国内の職人や製造業者は、原材料と賃金（労働者の生活費）の原資を国内で賄えるため、これらを長距離輸送に頼って調達せざるを得ない商業国家の同業者に比べ、当初からコスト水準をおおむね揃えやすい。当面は技能の不足で同等のコストに届かなくても、国内市場という販路を持つ強みから、輸入品と同程度の価格で販売でき、技術が磨かれれば速やかに一段と低い価格で供給できる。結果として、商業国家の職人や製造業者は農業国の市場で直ちに競争にさらされ、やがて価格面で不利になって退く可能性が高い。さらに、技能が着実に向上して価格を下げられるようになれば、農業国の製品は内需を超えて輸出も拡大し、その過程で商業国家の多くの製造業者を海外市場からも徐々に退けていく。

農業国では、原材料・一次産品・工業製品の生産が着実に増えると、通常の利回りの範囲では農業と製造業だけでは吸収しきれない規模の資本が積み上がる。余剰資本は自然と対外貿易に振り向けられ、内需を上回る自国産の一次産品や工業製品の輸出に用いられる。この輸出において、農業国の商人は、貨物・船用品・食料を遠方ではなく国内で調達できる利点により、商業国家の商人に対して、農業国の職人・製造業者が商業国

家の同業者に対して持つのと同様の優位を得る。そのため、海運の技量が劣っていても海外市場で同程度の価格で販売でき、技術が並べばさらに安く売れる。結果として、この分野の対外貿易では商業国家にほどなく肩を並べ、やがてその地位をしのぐ。

この開かれた原則に従うなら、農業を基盤とする国が自国の職人・製造業者・商人を育てる最も有利な方法は、諸外国との通商を全面的に自由化することだ。そうすれば、国内の土地から生じる余剰の価値が高まり、その持続的な増加が資本蓄積を促し、やがて必要な職人・製造業者・商人が自然に育つ。

土地依存の農業国が高関税や禁輸で対外貿易を抑えれば、自国の利益は二重に損なわれる。第一に、外国品や工業製品の価格が上がり、それらの支払い原資である国内の地代の実質価値が目減りする。第二に、国内需要が自国の商人・職人・製造業者に事実上独占され、商業・製造業の収益率が農業より相対的に高まり、農業から資本が流出し、将来の資本流入も細る。要するに、この政策は、産出物の実質価値を押し下げて農業の収益率を低下させる経路と、他部門の収益率を押し上げる経路という二重の作用で農業を冷え込ませる。その結果、農業の採算は悪化し、商業・製造業が相対的に有利となるため、資本も労働も合理的な計算に従って農業から他部門へ移る。

13 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治
経済（一）

保護や統制を強める政策をとれば、農業国でも自由貿易に任せるよりやや早く、国内の職人・製造業者・商人を育てられる場合がないではない。だが、その見込みは確実性を欠き、仮にそうなっても成熟を待たない未熟な立ち上がりにとどまる。特定の産業を拙速に持ち上げれば、より高い価値（純余剰）を生む部門が縮み、せいぜい通常利潤で投下資本の回収にとどまる産業を性急に興すことで、資本と通常利潤の回収を上回る余剰、すなわち地主に帰属する地代という純生産を生む部門を圧迫することになる。結局、非生産的な労働を性急に奨励し、生産的な労働を圧迫して縮小させてしまう。